




Iwatani



住みよい地球がイワタニの願いです

Corporate Report 2020

コーポレートレポート

企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現したもので、社会や生活者の満足を追いつけようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。その象徴的な例がLPガス事業と水素事業です。家庭に燃料革命をもたらしたLPガスは、主婦の台所での重労働を軽減し、今や暮らしに、事業に、アウトドアに、緊急時に信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、当社がいち早く利活用に取り組んだ水素は、今、持続可能な社会の構築に不可欠な究極のクリーンエネルギーとして、様々な分野で変革の原動力になろうとしています。

CONTENTS

P.1 企業理念	P.11 総合エネルギー事業	P.17 持続可能な成長に向けた取り組み ～重要課題とSDGs～	P.29 活力ある職場づくり
P.3 世の中の必要に応え、 革新に挑んだ歴史	P.13 産業ガス・機械事業	P.19 地域を支えるエネルギーインフラの構築	P.30 社会貢献活動
P.5 トップメッセージ	P.15 マテリアル事業	P.23 CO ₂ フリー社会への移行	P.31 環境マネジメントの推進
P.7 What is Iwatani?	P.16 自然産業事業	P.25 持続可能な社会の実現	P.33 財務ハイライト
		P.27 ガバナンスの強化	P.34 会社データ

編集方針

「Corporate Report 2020」は、イワタニグループの概要及び事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、幅広いステークホルダーの皆さまにより一層ご理解いただくことを目的に作成しています。今後も、イワタニグループの企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実に努めてまいります。

見通しに関する注意事項（事業などのリスク）

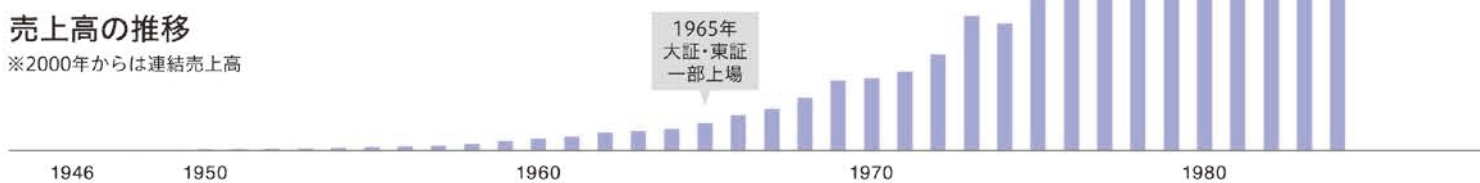
このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見通しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのため、様々な要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

暮らしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えばLPガス、エアセパレートガス、ヘリウム、そして水素。当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、たゆまぬ革新に挑み続けた当社の姿勢は、これからも変わりません。

売上高の推移

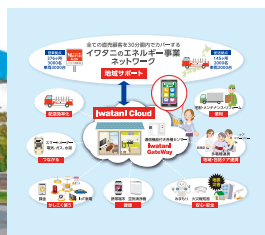
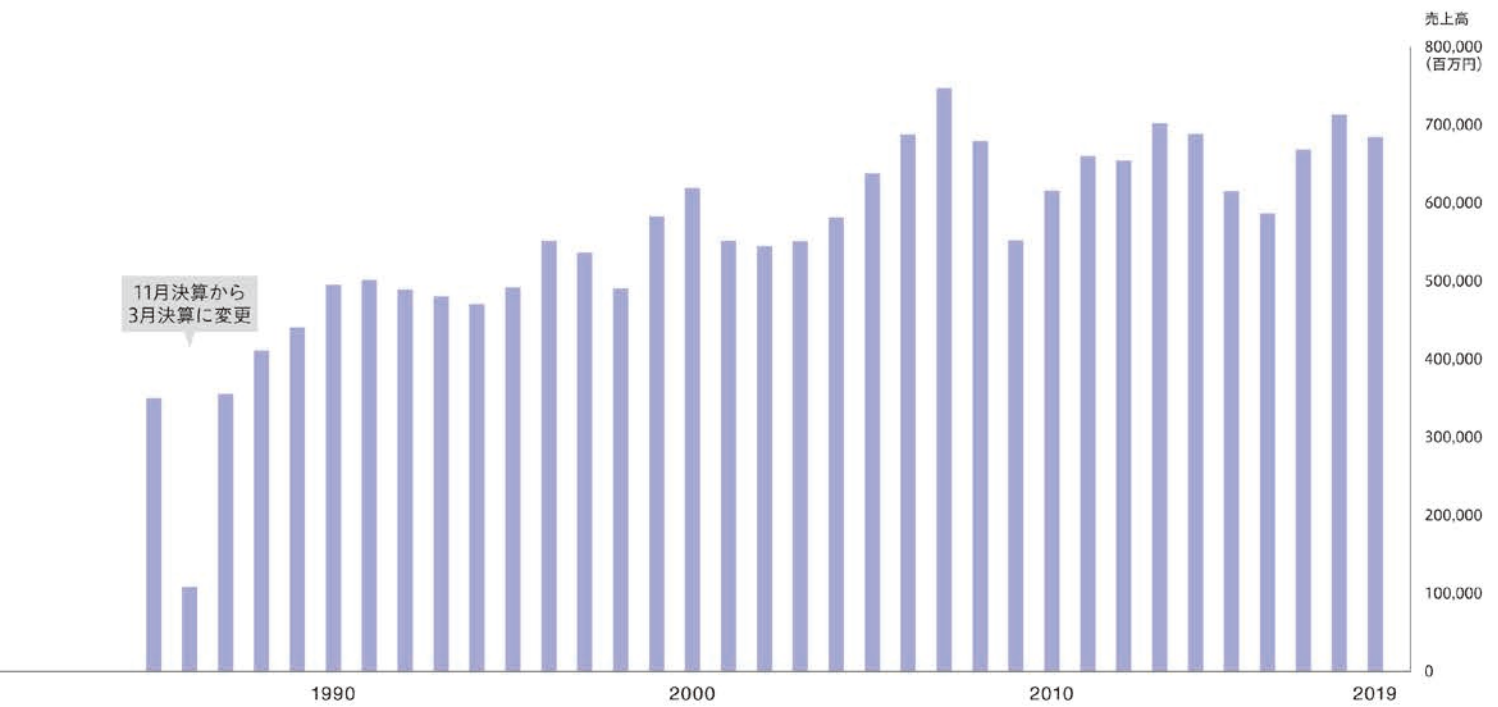
※2000年からは連結売上高



1930 岩谷直治商店創業	1945 岩谷産業株式会社を設立	1953 マルキプロパン販売開始	1958 大阪水素工業(株)を設立 (現 岩谷瓦斯(株))	1969 カセットフーの発売開始 (携帯用ホースノンこんろ)	1980 堺LPGターミナル完成

当社の事業展開





1995
災害時にLPガス点検・
復旧を行う全国組織
「MaruiGas災害救援隊」発足

2006
国内最大の液化水素プラント
「ハイドロエッジ」が稼働

2013
カタールからヘリウムの
調達を開始

2014
日本初の商用水素ステーション
「イワタニ水素ステーション 尼崎」を
開所

2019
米国での
水素ステーション事業に参入

2020
IoTプラットフォーム
「イワタニゲートウェイ」が
始動

2010

1977年 家庭用洗剤「アララクリーン」発売
1980年 堺LPGターミナル完成

1981年 サウジアラビアからの
LPガス輸入開始
1994年 鹿島液化ガス共同備蓄基地完成

2014年 米国からのLPガス輸入開始
2016年 電力小売事業へ参入
2017年 都市ガス小売市場へ参入

1975年 (株)コールド・エア・プロダクツを設立
産業ガスメーカーポジションに参入
1978年 日本初の商業用液化水素製造プラント完成
1980年 ヘリウムガスの輸入を開始

1985年 米ユニオン・カーバイド社と
工業ガス分野で業務提携を締結
1994年 喜連川セパレートガスプラント完成
2006年 国内最大の液化水素プラント
「ハイドロエッジ」が稼働

2013年 カタール産ヘリウムの調達開始
2014年 日本初の商用水素ステーション
「イワタニ水素ステーション 尼崎」を開所
2019年 米国での水素ステーション事業に参入

1976年 ロングラン商品「アイラップ」発売開始
1977年 川崎製鐵(株)(現JFEスチール(株))の
一次商社となり、金属部門を拡大

1997年 ドラール・ミネラル・
インダストリーズ社(豪州)を買収
1999年 リオティントグループの
ジルコンサンド国内総代理権取得
2004年 超精密スリット加工事業の中国展開を開始

2012年 スマートフォン関連部材の取り扱い開始
2012年 植物由来の「バイオマスPET樹脂」販売開始
2014年 バイオマス燃料「PKS」販売開始
2016年 リサイクル性に優れた
「アルミニウム触媒PET樹脂」販売開始

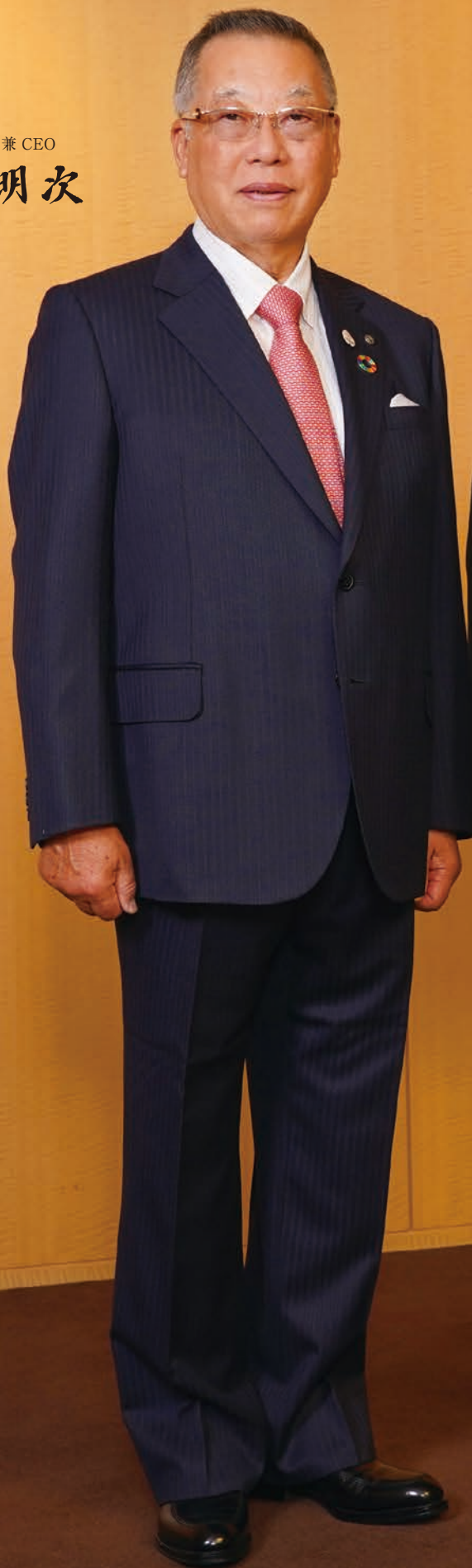
1974年 冷媒を利用した
冷凍食品の販売開始
(炭酸ガス・液化窒素等)

1981年 液化窒素による凍結粉碎技術を用いた「すっぽん健康食品」登場
1982年 イワタニ・ケンボロー(株)を設立
(PIC社と契約調印)
1988年 イワタニアグリグリーン(株)を設立

2016年 イワタニ・ケンボロー(株)
新田代種豚農場完成

代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次



代表取締役 社長執行役員

間島 寛



「世の中に必要とされる企業」であり続けるために 新たな価値の創造に努め社会に貢献していきます

1930年の創業時より、岩谷産業は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、暮らしや産業に多様なガス&エネルギーをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通してCO₂フリー社会を実現することで、環境問題という社会的課題の解決を目指しています。

水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車（FCV）の普及に向けて水素ステーションの整備を進めています。FCVの普及が先行する米国カリフォルニア州にも整備を拡大し、将来的には同州での液化水素製造も視野に入れていきます。

CO₂フリー水素の取り組みについては、運搬船による実証

に取り組んでいる豪州からの液化水素の大量輸送・貯蔵プロジェクトや、再生可能エネルギーによる発電で水素を製造する「福島新エネ社会構想」にも参画しており、本年2月に「福島水素エネルギー研究フィールド」の稼働が開始されました。また、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の設立に向けた取り組みも始まっています。

一方で、当社の主力であるLPガス事業は全国320万世帯の顧客がその事業基盤になっています。このネットワークにAI・IoT技術を活用し、顧客への新たなサービスを創出する「イワタニゲートウェイ」構想は、実証段階を迎えており、実現に向かっていきます。

今年は創業90周年。来るべき100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからもすべてのお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域の方々、そして社員に新たな価値を提供し続け、“進化する総合エネルギー企業”として持続的な成長を目指していきます。

企業スローガン 住みよい地球がイワタニの願いです

持続可能な社会

事業活動と環境活動の両立



ESG

○環境 ○社会 ○ガバナンス

イワタニ企業倫理綱領／環境憲章

○基本理念 ○行動指針

企業理念

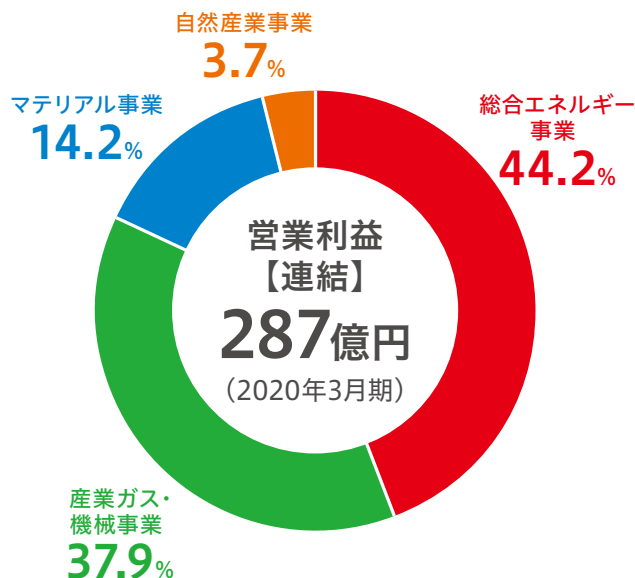
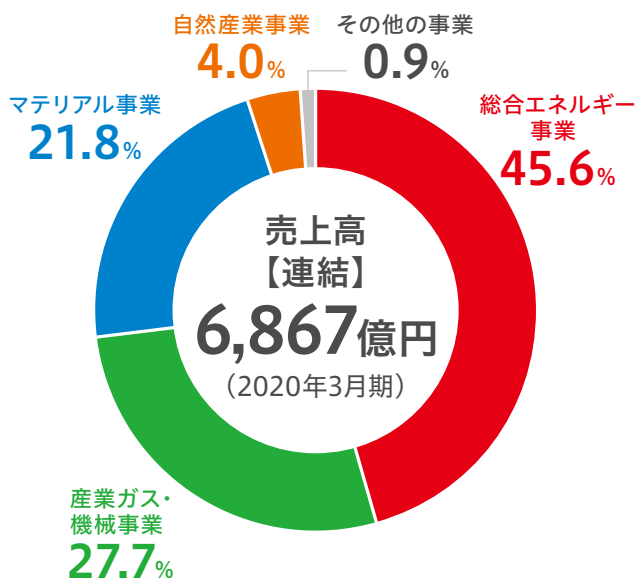
世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える

イワタニ企業倫理綱領

1. 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
2. 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
3. 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
4. ゆとりと豊かさを実現するため、多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
5. 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、環境との共生をめざす企業活動を行います。
6. 国際的な視野に立った企業経営を行います。

岩谷産業の紹介

2019年度経営成績



※その他調整額を含んでいません。

4つの事業 ガス&エネルギーがコア事業



総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品
- カセットこんろ・カセットボンベ



産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス設備・産業機械



マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源・新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

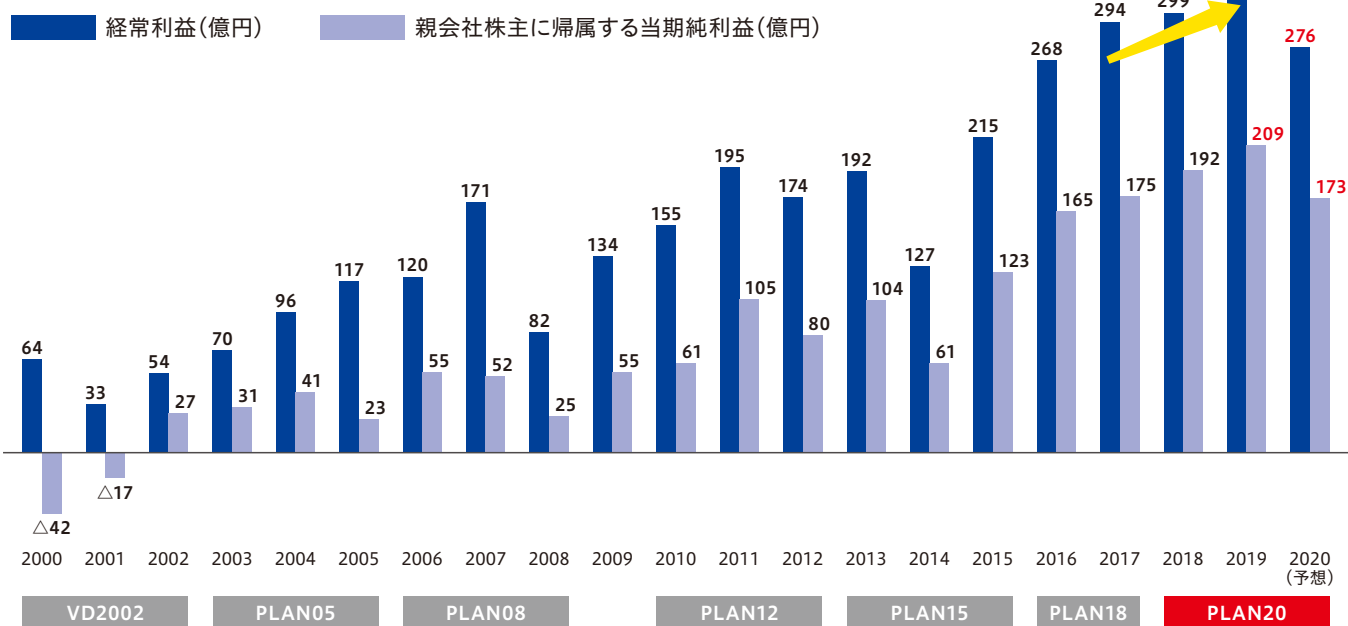


自然産業事業

- 冷凍食品、健康食品
- 農業資材、農業設備
- 種豚、畜産設備 等

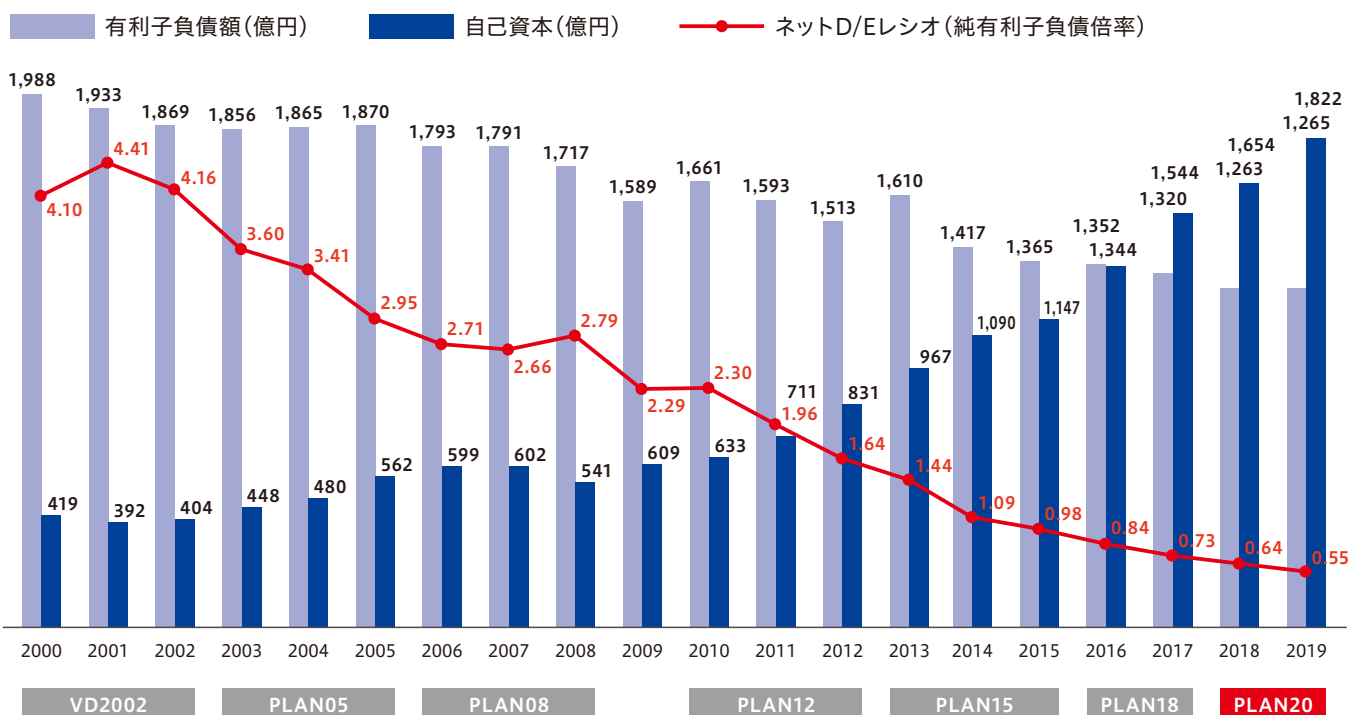
収益力

収益は右肩上がりで見込



財務体質

財務体質は改善



中期経営計画「PLAN20」(2018~2020)

テーマ

「進化」と「創造」
エネルギー事業の更なる進化と顧客価値の創造

基本方針

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

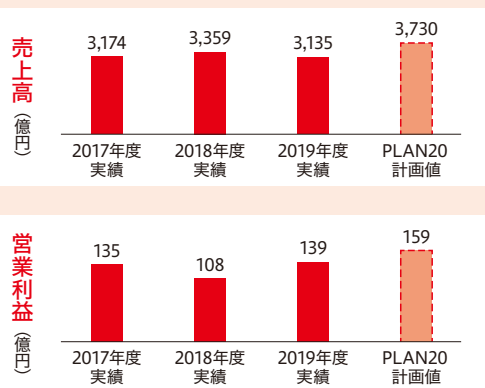
基本戦略

1	エネルギー事業の進化	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー流通革命 ●水素エネルギー社会の推進 ●再生可能エネルギー事業の拡大
2	海外を含めた 新規事業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●産業ガス・機械事業とマテリアル事業の相乗効果による海外展開 ●成長分野での新規商材・サービスの開発 ●海外でのカートリッジガス事業の拡大
3	環境・社会・ガバナンスへの 取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の低減 ●産業・地域インフラを安心・安全に支える事業の推進 ●ガバナンスの強化(コンプライアンスの徹底)

経営数値目標

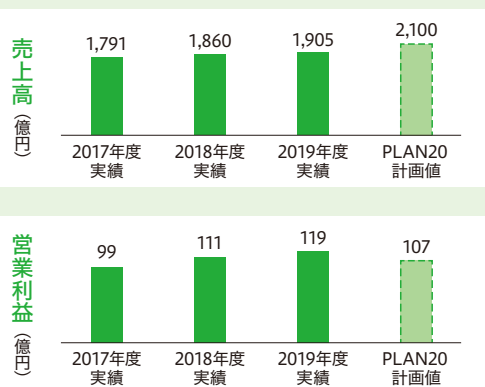
	経営指標			重要事業指標			
	経常利益	ROE (自己資本利益率)	ネット D/Eレシオ	LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
2017年度 実績	294億円	12.2%	0.73倍	90万戸	こんろ 3,333千台 ボンベ 103百万本	15億m ³	59百万m ³
2018年度 実績	299億円	12.0%	0.64倍	99万戸	こんろ 3,869千台 ボンベ 121百万本	16億m ³	70百万m ³
2019年度 実績	322億円	12.1%	0.55倍	100万戸	こんろ 3,796千台 ボンベ 132百万本	15億m ³	59百万m ³
PLAN20 目標値	330億円	10.0%以上	0.7倍	100万戸	こんろ 4,400千台 ボンベ 137百万本	17億m ³	90百万m ³

総合エネルギー事業



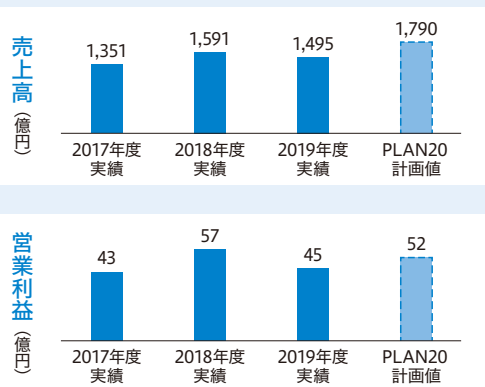
- ①M&Aによる直売顧客数の拡大 (LPガス直売顧客数)
2017年度 90万戸→2019年度 100万戸→2020年度 100万戸
- ②ガス機器・生活商材(サービス)等の拡大 (売上)
2017年度 740億円→2019年度 898億円→2020年度 900億円
- ③新商品開発、新需要創出によるカートリッジガス事業の拡大 (国内販売数量(こんろ・ボンベ))
2017年度 1,998千台・65百万本→2019年度 2,408千台・84百万本→2020年度 2,500千台・86百万本
(海外販売数量(こんろ・ボンベ))
2017年度 1,335千台・38百万本→2019年度 1,387千台・47百万本→2020年度 1,900千台・51百万本

産業ガス・機械事業



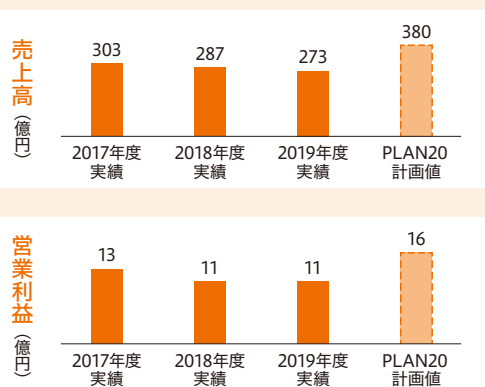
- ①水素事業の拡大
水素エネルギー社会普及に向けた取り組み推進 (液化水素販売数量)
2017年度 59百万m³→2019年度 59百万m³→2020年度 90百万m³
- ②エアセパレートガスの拡販及び機械事業の拡大 (エアセパレートガス販売数量)
2017年度 15億m³→2019年度 15億m³→2020年度 17億m³
- ③ヘリウム事業の収益力強化
国内外での直売強化 (ヘリウム直売数量は2017年度比1.2倍へ伸長) / コンテナ投資による安定供給能力の強化 / コンテナ管理システムの活用による顧客サービス向上とコストダウン
- ④海外事業の拡大
成長産業への積極的な投資による事業規模拡大 / 欧米市場へ参入

マテリアル事業



- ①新規事業の拡大
 - バイオマス事業(PKS) (販売数量)2017年度 11万トン→2019年度 18万トン→2020年度 50万トン (売上)2017年度 12億円→2019年度 20億円→2020年度 64億円
 - 低環境負荷PET樹脂(アルミ・バイオPET樹脂) (売上)2017年度 11億円→2019年度 38億円→2020年度 100億円
 - EV関連等電池材料 (売上)2017年度 65億円→2019年度 90億円→2020年度 140億円
- ②海外事業の拡大
東南アジアでの金属加工事業拡大 (売上)2020年度 50億円

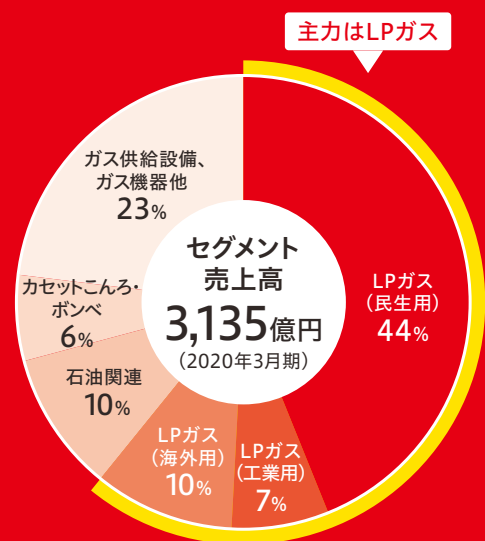
自然産業事業



- ①国内外での冷凍食品の拡販 (販売数量)
2017年度 38千トン→2019年度 47千トン→2020年度 55千トン
独自の冷凍技術の活用 / パートナーとの協業による商品開発
- ②種豚シェアの拡大 (国内シェア)
2017年度 12%→2019年度 13%→2020年度 20%
大手顧客への拡販 / 顧客の農場生産管理支援サービスの拡充

総合 エネルギー 事業

総合エネルギー事業では、全国のご家庭に MaruiGas ブランドとしてお届けしている民生用のLPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや「富士の湧水」などの生活関連商品やガス関連機器・都市ガスの保安サービスなどをお客さまに提供し、暮らしのインフラを支えています。



全国ブランド MaruiGas

当社は、LPガスの輸入から小売まで一貫した供給体制を持ち、全国展開している日本で唯一のLPガス事業者です。また、全国に約400カ所の拠点を有しており、その販売・物流・保安体制を活かし、きめ細やかで質の高いサービスを全国で提供しています。



国内No.1^{※1}の顧客基盤

当社のLPガス「MaruiGas」は、全国で約320万戸の家庭にご利用いただいております。卸売分野でトップシェアを占めています。また、そのうち、直売顧客数は100万戸で、小売部門においても国内トップシェアとなっています。当社は、LPガス小売事業者のM&Aを通じて小売事業のさらなる強化を図ります。

※1: 2020年3月末時点でのLPガスの小売と卸売における国内販売シェア(自社調べ)

○当社のLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位/17,805社	1位/1,100社
シェア	4.1%	13.1%
MaruiGas 利用世帯数	100万戸	約320万戸

2020年3月末時点

「イワタニゲートウェイ」が切り拓く次世代サービス

当社は、家庭のガス漏れ警報器に通信機能を付加し、IoTのゲートウェイ(中継基地)として活用する新技術を開発しています。この「通信機能付きガス漏れ警報器(イワタニゲートウェイ)」に電気・ガス・水道メーター、IoT家電等を接続。さらに当社の強みである国内最大規模の顧客基盤や、緊急時にはお客さまのもとへ30分以内に駆け付けることのできる体制を融合させることで、高齢者の見守りや健康管理など地域の課題解決にも貢献する新サービスの創出に取り組んでいます。



AI・IoTを利用した当社の事業プラットフォームの構築(イメージ)

都市ガス・電力事業の拡大

当社は、LPガス事業に加え、2016年から電力事業、2017年から都市ガス事業に参入しました。都市ガス事業については、120万戸（2020年3月末時点）の顧客に対して保安サービスを開始して

おり、LPガスだけでなく都市ガスエリアでも顧客基盤の拡大に努めています。



「イワタニでんき」と「関電ガスサポートショップ」のロゴ



多様な商品の販売・サービス

当社は、ガス・電力を扱う総合エネルギー事業者として、全国で顧客を拡大するとともに、その顧客に対してガス機器や保安サービス、宅配水などのB to C商品といった様々な商品・サービスを提供しています。ガス機器は、省エネタイプの給湯器や安全Siセンサー付きこんろなど、お客さまのニーズに対応した商品を提供しています。また、ガスで発電し、お湯も提供できるエネファームはBCP対策商品でもあり、全国で普及活動を推進しています。

宅配水事業の「富士の湧水」については、安心・安全をモットーに、自社工場での徹底した品質管理のもとで製造し、お客さまへお届けしています。

○商品の一例



ガス給湯器「エコジョーズ」



ガラストップコンロ



ALALAシリーズ



家庭用燃料電池「エネファーム」



富士の湧水

国内No.1^{*2}のカートリッジガス事業

当社は「カセットフー」の発売以来、半世紀以上にわたりカセットガスでご家庭の食卓を支え、国内の圧倒的なシェアを維持拡大しています。また近年は、冬場の鍋需要に限らず、若年層を中心としたキャンプ需要に応える商品開発や災害対応型商品開発にも積極的に取り組んでおり、新たな用途や分野へと需要の裾野を広げることにも努めています。

近年多発する自然災害において、今後とも手軽な熱源としての国内需要を確実に取り込むとともに、海外への事業拡大を図ります。

※2:2020年3月末時点でのカセットこんろとボンベの国内販売シェア(自社調べ)



カセットフー タフまる Jr.



イワタニカセットガス



カセットフー BO- プラス



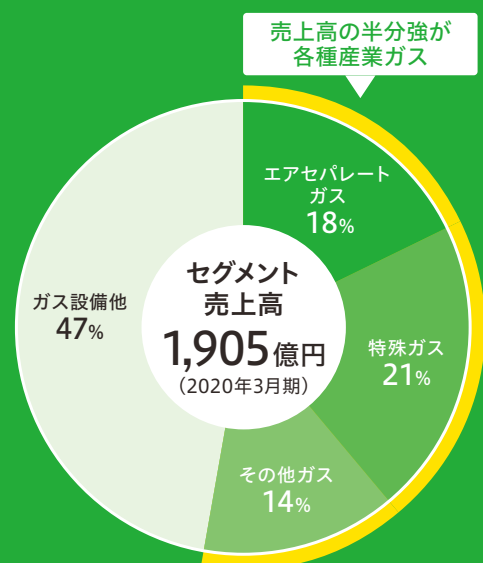
カセットガス たこ焼器 スーパー炎たこ(えんたこ)



ガスマッチ STC

産業ガス・ 機械事業

産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップによりお客さまのニーズに合わせた提案を行い、産業全体を支えています。



安定供給とアプリケーション技術で貢献

液化した空気から沸点の差を利用して製造される酸素・窒素・アルゴンは、鉄鋼、機械、半導体、化学、医療など多様な分野で使われています。当社は全国規模の安定供給体制を構築。ガスの性質を自在に活用・ハンドリングするアプリケーション技術も提供しています。

○利用分野

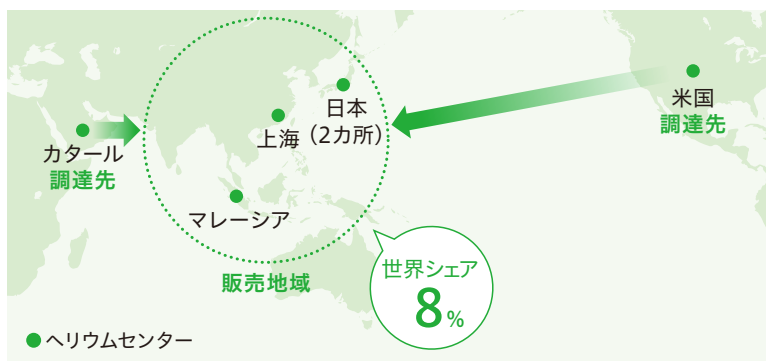


確かな調達力、国内No.1^{※1}のヘリウムサプライヤー

ヘリウムは先端技術や医療に欠かせない希少な天然資源です。当社は直輸入権益を得たカタール及び米国の2カ国から調達し、世界シェアは8%に達しています。この調達力を基に、シェアNo.1である日本市場だけでなく、中国・東南アジアでの販売に力を入れています。

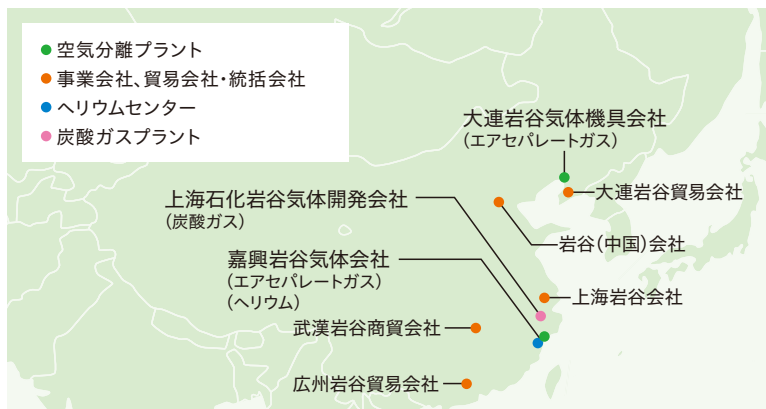
※1: 2020年3月末時点でのヘリウム国内販売シェア(自社調べ)

○カタール・米国のダブルソース



中国の旺盛な産業ガス需要に幅広く対応

当社は、2021年の稼働を目指して、中国浙江省においてエアセパレートガスのプラント増設、水素ガスの新プラント建設を進めています。炭酸ガスやヘリウムの製造・販売にも力を入れ、総合ガスメーカーとして伸長する中国国内需要を捉え、中国事業の拡大を図っていきます。



産業ガス事業の中国拠点

国内No.1^{※2}の水素事業

当社と水素の出会いには1941年。当社の水素事業は、長い歴史に基づく経験とノウハウを有しています。特に近年は、当社が100%のシェアを持つ液化水素の販売数量が着実に増加しており、国内シェアは2004年以降で約2倍の70%にまで拡大しました。

※2:2020年3月末時点での圧縮水素と液化水素における国内販売シェア(自社調べ)

○液化水素プラント稼働状況 1Line=3,000L/h

■(株)ハイドロエッジ【3Line】

2006年:2Line 稼働開始 2020年:1Line 増設

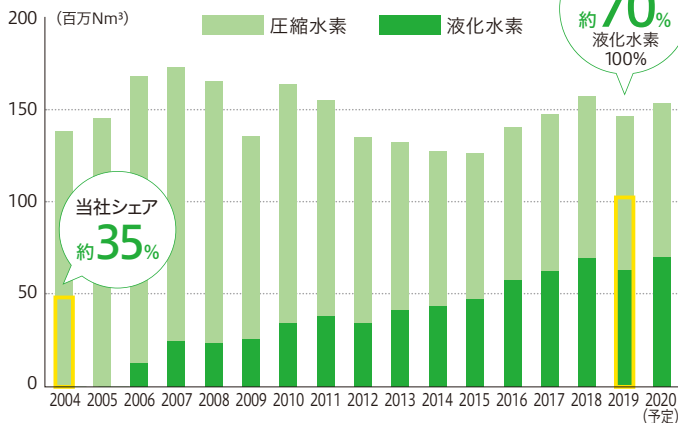
■岩谷瓦斯(株)千葉工場【1Line】

2009年:稼働開始

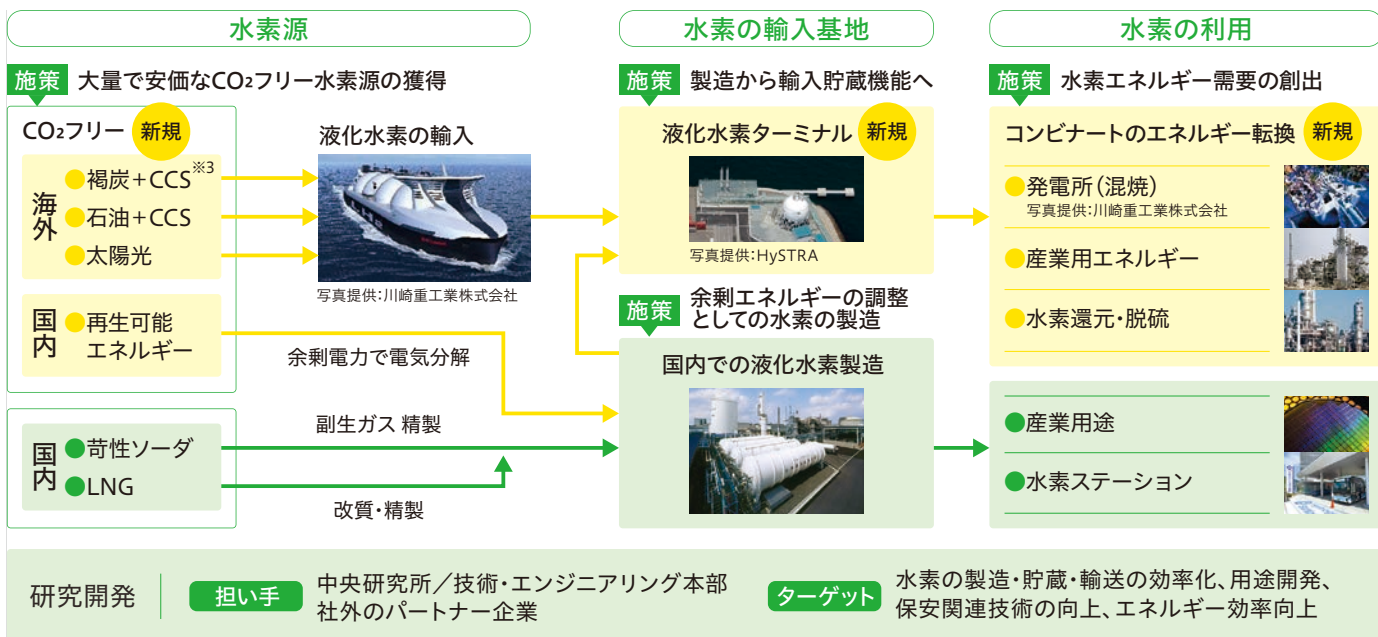
■山口リキッドハイドロジェン(株)【2Line】

2013年:1Line 稼働開始 2017年:1Line 増設

日本国内の水素販売数量推移と当社シェア



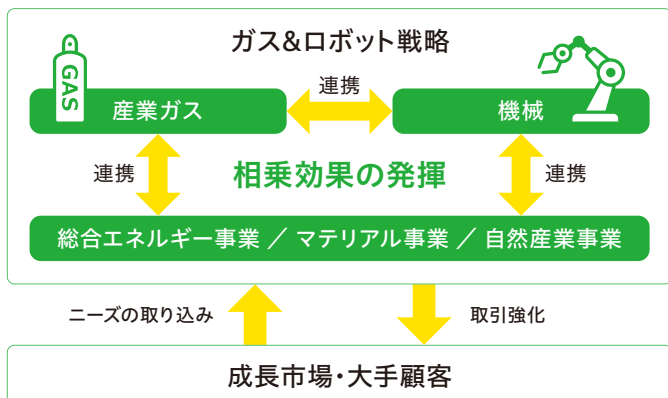
水素事業の将来ビジョン



※3:CCS=CO₂の回収・貯留。褐炭や石油から水素をつくる際に排出されるCO₂を回収して貯めておくこと。

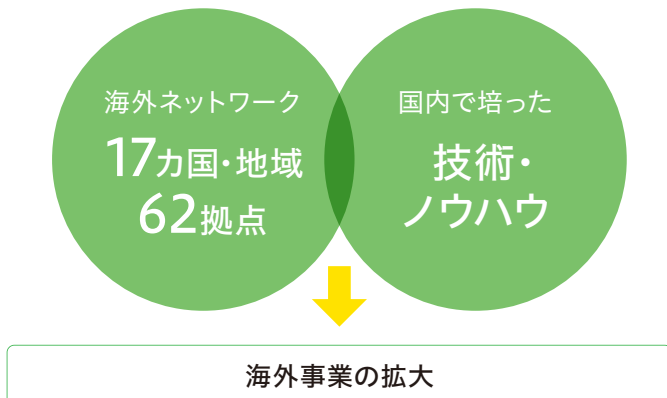
ガスと機械のシナジー

当社は産業ガスだけではなく、機械設備についても溶接用ロボットや半導体製造設備など、豊富なラインアップを揃えています。産業ガスと機械設備を合わせた最適ご提案を行うことで、ガス&ロボットによるシナジーを発揮し、他社にはない事業展開を行っています。



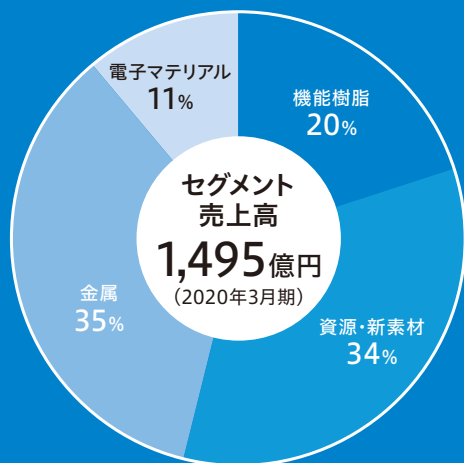
国内でのノウハウを活かした海外での事業拡大

当社がこれまで培ってきた技術・ノウハウと海外ネットワークを活かし、国内だけでなく海外でも事業拡大を図っていきます。また、他の事業部門とも組織横断的に連携を図ることで、事業間でのシナジー効果の発揮を目指します。



マテリアル 事業

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品を扱う「機能樹脂部門」、ミネラルサンドなどの資源を扱う「資源・新素材部門」、ステンレスや非鉄金属などを扱う「金属部門」、電子材料などを扱う「電子マテリアル部門」の4部門で構成され、モノづくりに必要な原料・部材などを取り扱っています。



機能樹脂部門

低環境負荷PET樹脂は、リサイクル促進とCO₂排出量の削減に貢献しています。今後は飲料用ボトル用途以外にも、包装材料、生活用品などへの用途拡大を目指しています。



アイラップ



低環境負荷PET樹脂

資源・新素材部門

ミネラルサンド、レアメタル等の鉱物資源を中心に、原材料のトレーディングから事業投資を通して世界に貢献しています。また、再生可能エネルギーとして注目されるバイオマス燃料(PKSパーム椰子殻)の取り扱いの強化や、先端材料のナノ材料の研究開発にも注力しています。



ミネラルサンドの採掘現場

金属部門

ステンレス製品は、使用済みとなった後でも、品位を低下させることなくほぼ100%リサイクルすることが可能です。当社はリサイクル性に優れたステンレス材料で、5Gに代表される様々な次世代エレクトロニクス製品を支えています。



ステンレス

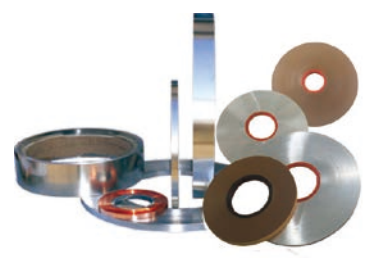
電子マテリアル部門

化石燃料を使用しない次世代自動車。二次電池は、例えば自動車の電動化などを通じて地球環境の保全に貢献します。

当社は電池に必要な様々な材料を世界各地から調達し、販売しています。

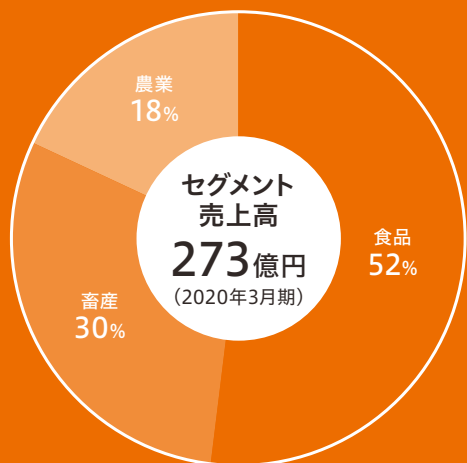


電池関連部材



自然産業 事業

自然産業事業の主力商品である冷凍食品は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環としてスタートしました。現在では冷凍野菜や冷凍惣菜などに加え、凍結粉碎技術によるごま、スッポン商品や健康補助食品の販売、種豚事業、農業設備や農業資材などの販売事業を展開しています。



独自の冷凍技術を活かした冷凍食品事業

冷凍野菜の鮮度・おいしさを保つ当社独自の「フレッシュアイ製法」を活かし、省力化ニーズに対応した商品開発と、新たな販路開拓による販売拡大に取り組んでいます。



冷凍食品



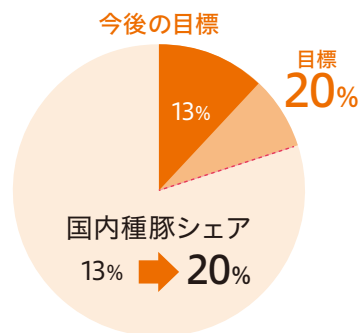
健康食品シリーズ

トップシェアの種豚事業

世界最大の種豚会社であるPIC社 (Pig Improvement Company) の日本における総代理店として、優れた種豚を生産者に提供しています。大手事業者との提携により、現在の国内シェア13%を20%まで拡大します。



大型畜産設備



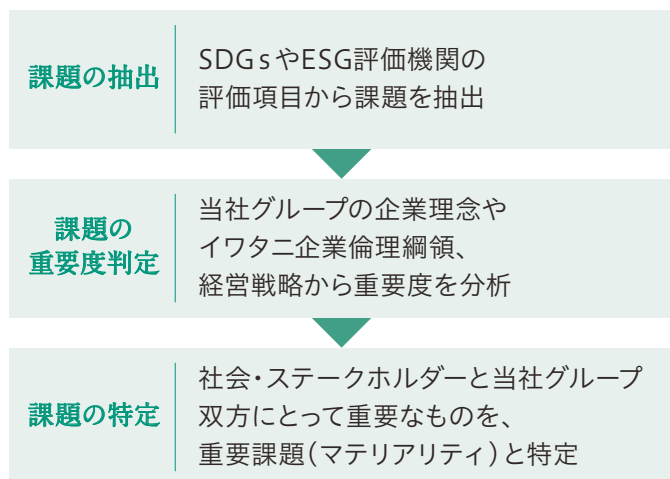
イワタニ・ケンボロー(株)「田代農場」

持続可能な成長に向けた取り組み ～重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、ガス&エネルギーを軸とした当社の事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいきます。

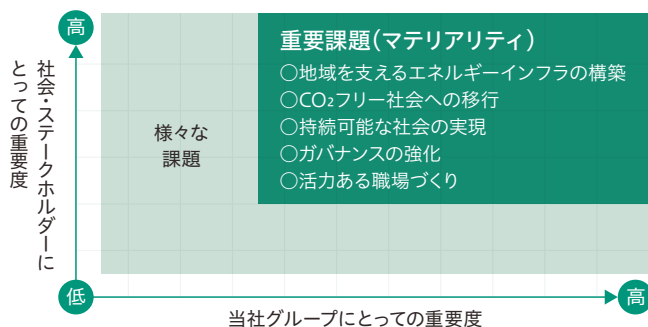


重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



○重要課題(マテリアリティ)の考え方

「当社グループにとっての重要度」(横軸)及び「社会・ステークホルダーにとっての重要度」(縦軸)の両面を考慮し、いずれにおいても重要度が高い要素を選定。



とSDGs～

(マテリアリティ)	主な取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● 地方都市のライフライン確保 ● 強靱なサプライチェーンの構築 ● 災害対策・対応の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「MaruiGas」の利用拡大と安定供給 ● LPガス基幹センターの整備 ● MaruiGas災害救援隊 ● 防災備蓄「カセットこんろ」「富士の湧水」 ● あなたの街のサポート隊(こども110番) ● テレセーフシステム・イワタニゲートウェイ 	
<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの普及・安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料転換(LPG、LNG)の促進 ● 水素エネルギー需要の創出 ● 産官学プロジェクトへの参画 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大 ● 低環境負荷商品の普及 ● 希少資源の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料の利用拡大 ● 環境配慮型商品の開発 ● ヘリウムの安定供給 ● 希少鉱物資源の開発と供給 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 健全な事業活動を支えるガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務執行・監督体制 ● 監査体制 ● リスク管理体制の強化 ● コンプライアンスの徹底 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略を支える人材育成 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度 ● ダイバーシティの推進 ● 人材育成・教育制度 ● 社員の健康保持・増進 	

SDGs(持続可能な開発目標)への対応

重要課題(マテリアリティ)の特定は、2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)への理解と対応が不可欠であると認識しています。SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲットと重要課題の

関連性を検証し、それぞれの重要課題にSDGsを位置付けることで、当社グループは、広く社会の変革に貢献してまいります。





重要課題1

地域を支えるエネルギーインフラの構築

途絶えることが許されないエネルギー。当社はLPガスのトップサプライヤーとして、安定供給体制の強化や災害対策の普及に努め、地域の安心・安全に貢献しています。

全国で暮らしを支える「MaruiGas」

LPガスは、環境に優しく可搬性に優れたエネルギーです。その特性を活かして、変化に富んだ日本の国土の約95%をカバーし、全国で約半数の世帯の暮らしを支えています。また、業務用、工業用、自動車用など幅広く利用され、地域の重要なエネルギーインフラとしての役割を担っています。

当社はLPガスのトップブランド「MaruiGas」を、北海道から沖縄まで全国約320万世帯のご家庭へ、また、様々な用途へ向けお届けしています。当社は、汎用性があり、環境負荷低減にも貢献するLPガスの安定供給と利用拡大を、さらに進めていきます。



安定供給の要「LPガス基幹センター」

地震などの災害時にもLPガスの供給を維持するためには、大量貯蔵や個別容器への充てん・出荷を行うLPガス充てん所が安定して稼働していることが不可欠です。当社は、LPガス充てん所の耐震性を高めた「LPガス基幹センター」を整備することで、LPガスの安定供給体制をより強固なものにしています。

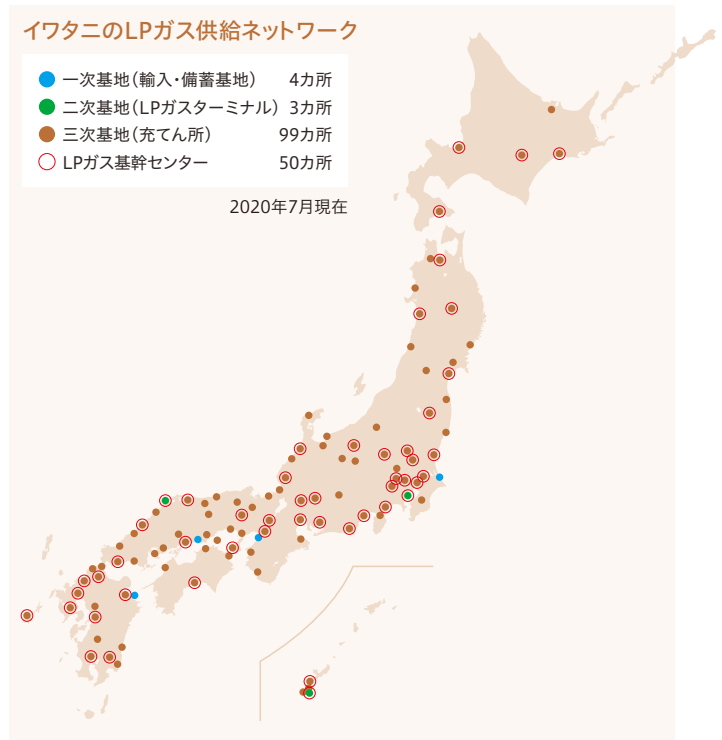
「LPガス基幹センター」は、LPガス貯槽や充てん設備の耐震性の強化を図るとともに、停電時の設備稼働を可能にするLPガス非常用発電機やオートガスディスペンサーを備えています。また、LPガス基幹センターとユーザーを結ぶLPガスの配送車については、LPガス自動車の比率を高めることで、災害時のガソリン不足に影響されない体制を整えています。

当社は、全国に99カ所のLPガス充てん所を有していますが、そのうち50カ所の基幹センター化を完了させています。

イワタニのLPガス供給ネットワーク

● 一次基地(輸入・備蓄基地)	4カ所
● 二次基地(LPガスターミナル)	3カ所
● 三次基地(充てん所)	99カ所
○ LPガス基幹センター	50カ所

2020年7月現在



災害に強い「LPガス基幹センター」



LPガス災害バルク

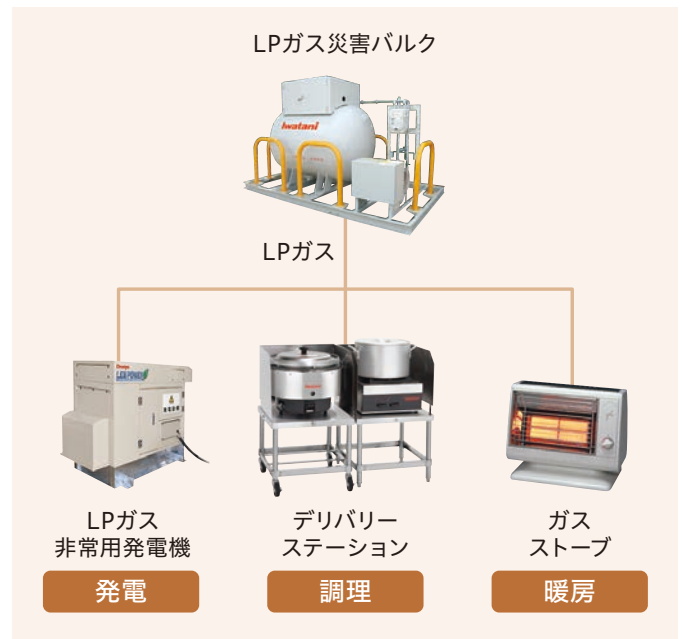


LPガス非常用発電機



災害時、LPガスが支える生活や事業の継続

大規模災害が引き起こす電気・ガスなどライフラインの途絶。そのリスクに備える有効な対策として、当社は導管を必要としないLPガスを活用したエネルギーシステムや設備を、全国の自治体、病院、介護施設、学校、企業など多方面に向けて提案しています。LPガスで発電する「コージェネレーションシステム」は、停電対策や電圧低下回避に役立つ安定電源。「GHP（ガスヒートポンプエアコン）」は、停電時にも使用できるLPガスで動くエアコンです。また、当社が独自に提案する「イワタニ災害エネルギーシステム」は、LPガス災害バルク、LPガス非常用発電機、リンナイ（株）と共同開発した移動式大型調理セット「デリバリーステーション」、さらにガストーブをセットにしたもので、電気や都市ガスが使用できない状況下でも調理や給湯、暖房などを可能にします。近年頻発する台風や豪雨などの自然災害。災害に強いLPガスを活用した設備・システムは、いち早い生活再建や地域社会の復旧に貢献し、企業のBCP（事業継続計画）対策の要としても導入が進んでいます。



イワタニ災害エネルギーシステム

MaruiGas災害救援隊

「MaruiGas災害救援隊」は、災害時、速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に、MaruiGas特約店約1,400社の協力のもと結成された、民間エネルギー事業者で唯一の全国規模の防災組織です。1995年の発足以来、出動は30件を数え、2019年に発生した台風第19号においても被災地に駆けつけ、LPガスの点検・復旧に当たりました。

「MaruiGas災害救援隊」には、現在、各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加。年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化に努めています。



一斉訓練の様子

○出動事例



1995年1月 阪神・淡路大震災



2011年3月 東日本大震災



2018年7月 西日本豪雨



2019年10月 令和元年台風第19号



重要課題1

地域を支えるエネルギーインフラの構築

当社はLPガス事業で培った技術やネットワークを、災害への備えや超高齢社会のサービス開発など、地域のよりよい未来のために役立てる活動に取り組んでいます。

「サウジアラムコ基金」による被災地支援

当社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコは、大規模な自然災害の被災地に、緊急支援物資としてカセットこんろ・ボンベを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は「令和元年台風第19号」及び熊本県を中心に甚大な被害をもたらした「令和2年7月豪雨」においても発動され、当社は被災地の自治体の依頼に応じて、カセットこんろ・ボンベ、さらに飲料水として「富士の湧水」を届けました。



令和2年7月豪雨の被災地へ救援物資を提供

防災備蓄にも役立つ「カセットこんろ・ボンベ」「富士の湧水」

災害に備えて、3日分以上の食糧、飲料水、生活物資、さらにはカセットこんろ・ボンベの家庭備蓄が奨励されています。当社はカセットこんろ・ボンベのトップメーカーとして、また、天然水「富士の湧水」のサプライヤーとして、防災備蓄の普及に取り組んでいます。2020年には、家庭備蓄を促すべく、ウォーター

サーバーが不要で縦積みができる「『富士の湧水』常備水“J”パック」を開発し発売しました。カセットボンベや天然水の備蓄に際しては、定期的に消費し、その分だけ補充する「ローリングストック法」を推奨しています。



風防つitted風に強い「カセットフー 風まるII」



イワタニカセットガス



内蔵のコックをひねるだけで使える「富士の湧水」常備水“J”パック



縦積みができ、場所をとらない備蓄が可能に

地域の安全を見守る「あなたの街のサポート隊」

全国に広がる Marui Gas 特約店は、それぞれの営業・配送ネットワークを活かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「子ども110番の店」、「動く子ども110番」、「一声呼びかけ運動」の総称として「あなたの街のサポート隊」活動を実施しています。LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報、挨拶や声掛けなどを行うことで地域のお役に立ちたいと考えています。





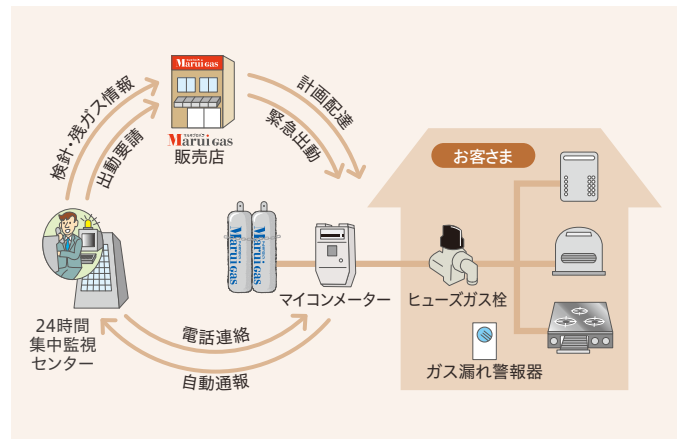
ガスの安全を見守る保安技術・ノウハウ

当社は、MaruiGasが蓄積した保安技術・ノウハウを基に、独自の保安統一スタンダード (ISS:Iwatani Safety Spec) を構築し、LPガス保安業務のレベル向上に活かしています。信頼の保安サービスは、当社が関西電力(株)と共同で設立した「関西電力ガスサポート(株)」にも活かされ、都市ガスの安心・安全を支えています。



24時間集中監視システム「テレセーフ」

「テレセーフ」は、お客さま宅のガスメーターと集中監視センター「イワタニコールセンター」を通信回線で結び、ガスの安全を24時間365日リアルタイムで見守ります。ガス漏れなどの異常を感知するとガスを自動的に遮断、イワタニコールセンターへ自動通報し、スタッフが迅速に対応。ガス切れ防止にも役立ち、自動検針も実現します。また、検知したガスの異常や長時間にわたるガスの未使用を携帯電話にメール通報する「マップイーセーフ」など、新たなサービスも展開しています。



IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」が本格始動

当社は、独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」を軸とする新サービスの事業化に取り組んでいます。LPガス顧客宅に設置した通信機能付きガス漏れ警報器にLPガスメーターを接続し、ガス切れ防止やLPガス配送の効率化を図る取り組みもそのひとつ。さらに電気や水道メーターとも接続し、使用状況などを把握することで、自治体と連携のもと、高齢者の見守りや健康管理を行うサービスの提供を目指しています。これら新サービスは、緊急時、30分以内に現場に駆け付けられるLPガス全国ネットワークを有する当社ならではの取り組み。その強みを活かし、警備保障会社と業務提携に向けて取り組んでいます。警備保障会社が提供する警備ネットワークや介護サービスとの連携により、暮らしの安心・安全をさらに高めるサービスの実現に力を入れていきます。

新サービスの事業化検証も進めています。2020年2月、京都市京丹後市と協定を結び、市内のLPガス顧客宅に設置した通信機能付きガス漏れ警報器に、電気・ガス・水道メーターを接続する実証試験がスタート。2020年7月には島根県大田市と協定を締結。通信機能付きガス漏れ警報器を活用した事業化検証が始まり、高齢化や過疎化など地域が抱える様々な課題解決に期待が寄せられています。



IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」による新サービス





重要課題2

CO₂フリー社会への移行

当社は、CO₂フリー社会実現の鍵となる水素の利活用を推進するため、水素ステーションの整備や利活用技術の開発に取り組み、数々の大型実証プロジェクトに参画しています。

燃料転換の促進

石炭・石油からLPガス・天然ガスへ。当社は工場へ向けた燃料転換の提案に力を入れています。LPガス・天然ガスはCO₂排出量が少なく、埋蔵量が豊富で供給安定性に優れています。併せてガスコージェネレーション、ガス空調、高効率給湯器など設備や運転の効率化を図るガス機器・システムを導入することで、環境負荷低減はもとよりコスト削減、BCP対策にも貢献します。当社は、LPガス及び液化天然ガス(LNG)の一貫供給体制を有するサプライヤーとして、安定供給から設備改善、保安に至るまで、燃料転換をトータルにサポートしています。



コージェネレーションシステム



GHP(ガスヒートポンプエアコン)

水素エネルギー需要の創出

燃料電池自動車(FCV)の普及に代表される水素エネルギー社会の早期実現を目指して、当社は水素の利活用を支える供給インフラ「水素ステーション」の整備を全国で進めています。2019年には「イワタニ水素ステーション 大阪伊丹空港」、2020年には「イワタニ水素ステーション 東京葛西」「イワタニ水素ステーション 羽田空港」が開所し、その数は38カ所になりました。また、2019年には米国4カ所で水素ステーションの運営を開始しています。

当社は、コンビニ併設型や移動式など立地条件に合わせたステーションの仕様開発や、主要機器類のユニット化による建設コストの削減にも取り組んでいます。2018年には当社中央研究所に国内最高レベルの水素研究設備を導入し、保安技術やエンジニアリング力の強化にも力を入れています。

2025年の「大阪万博」へ向けて「水素船」構想も動き始めてい

ます。これは水素で発電しモーターで駆動する50~100人乗りの船を建造し、万博会場となる大阪湾の人工島と大阪市内の観光地などを結ぶ構想で、国内外に水素エネルギーの可能性を示す絶好の機会になると考えています。



燃料電池バスへの充電が可能
「イワタニ水素ステーション 東京葛西」



米国水素ステーション



全国に広がるイワタニ水素ステーション (2020年10月現在)

※ニモヒス水素ステーションは、豊田通商(株)、太陽日酸(株)と当社の3社で設立した「合同会社日本移動式水素ステーションサービス」が運営を行うステーションです。



日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)

JHyM (ジェイハイム) は、燃料電池自動車 (FCV) 向け水素ステーションの整備や効率的な運営、FCVの普及促進を目的に、2018年に設立され、現在当社をはじめ国内の自動車、エネルギー、金融関連企業25社※が参画しています。当社は水素ステーションの建設・運営、機器・システムの標準化などに取り組み、水素ステーションの拡充に貢献しています。

※2020年10月時点



新会社設立のプレス発表会

水素協議会 (Hydrogen Council)

世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー92社※で構成する「水素協議会」は、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社も水素協議会のメンバーとして世界の水素ビジョンを共有、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。※2020年7月時点



2020年1月パリでのCEOミーティング

様々な協議会への参画・立ち上げ

水素社会の構築・拡大に向けて、様々な団体への参画や設立への取り組みを進めています。関西地区では「神戸・関西圏水素利活用協議会」に事務局として参画し、神戸・関西圏における水素利活用の社会実装と水素サプライチェーン構築に向けて、実証や検討を進めています。「中部圏水素利用協議会」、「東京湾ゼロエミッションイノベーション協議会」にも参画し、他の参加企業とともに水素社会の実現やゼロエミッションに向けた活動を進めています。2020年10月には水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の準備委員会を立ち上げ、産業の育成と発展に向けた取り組みを始めています。

CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構 (HySTRA)

2016年、当社及び川崎重工業 (株)、シェルジャパン (株)、電源開発 (株) により設立された「HySTRA (ハイストラ)」は、オーストラリアに眠る未利用資源「褐炭 (= 低品位な石炭)」を現地でガス化して水素を製造し、液化して大量輸送する技術実証を行っています。製造・輸送時もCO₂の排出がない「CO₂フリー水素」の商用化を目指し、当社は液化水素積荷基地の運用評価を担当しています。



液化水素積荷役ターミナルの航空写真
提供: HySTRA

福島新エネ社会構想

当社は、国と福島県が進める「福島新エネ社会構想」に参画。太陽光で発電した電力を水素に変換して貯蔵し、地域で活用する実証に取り組んでいます。2018年、福島県浪江町において、当社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、東芝エネルギーシステムズ (株)、東北電力 (株) とともに、太陽光を利用して1万kW級の水素製造が可能な「福島水素エネルギー研究フィールド」を建設。2020年度からの実証運用では、製造した水素は燃料電池による発電、燃料電池自動車 (FCV)・燃料電池バスへの供給を計画しています。



福島水素エネルギー研究フィールド
提供: NEDO

イワタニ水素エネルギーフォーラム

水素エネルギー社会への理解を深め、早期実現へ向けたネットワークづくりの「場」を提供するために、当社は2006年から毎年、大阪と東京の2会場で「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催しています。毎回、特別講演や参加者を交えた質疑応答が行われ、水素エネルギー普及の機運を高めています。



第13回イワタニ水素エネルギーフォーラム



重要課題3

持続可能な社会の実現

社会の発展に欠かせない資源・原材料を、地球環境の保全を見据えながら、将来にわたって安定的に調達・供給すること。この課題に当社は挑み続けています。

再生可能エネルギー「バイオマス燃料」

植物由来の有機性資源（バイオマス）を燃焼させて発電するバイオマス発電は、燃焼時にCO₂を排出しますが、植物は成長過程の光合成でCO₂を吸収するため、トータルでCO₂を増加させないと考えられています（カーボン・ニュートラル）。このためバイオマスは再生可能エネルギーの一つとして需要が高まっています。当社は、バイオマス発電の燃料に適したPKS（Palm Kernel Shell: パーム椰子殻）をインドネシアやマレーシアから輸入。当社の中央研究所が開発した分析技術を基に品質管理を行い、高品質なPKSだけを国内のバイオマス発電所へ供給しています。



バイオマス燃料のPKS（パーム椰子殻）

地球環境に優しい「PET樹脂」

毎日大量に消費されるペットボトルの製造や廃棄・焼却に伴う環境負荷を低減するため、当社はPET樹脂の粗原料の30%を構成する石油由来のモノエチレングリコール（MEG）を非可食のサトウキビ由来（バイオMEG）に置き換えた「バイオマスPET樹脂」を開発。バイオMEGをインドから調達、タイの樹脂メーカーでPET樹脂を製造し、市場に供給しています。また、PET樹脂の製造に不可欠な触媒に重金属を含まないアルミニウム触媒を用いた「アルミPET樹脂」も開発。ペットボトルの再資源化を促すPET樹脂として注目されています。



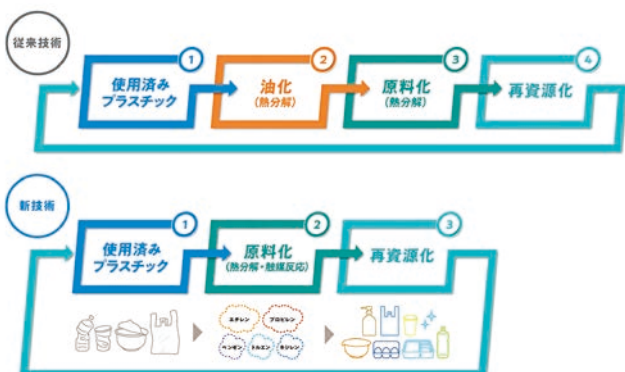
バイオマスPETを原料にしたボトル

使用済みプラスチックの再資源化事業

当社は、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む新会社「(株)アールプラスジャパン」を12社と共同で設立し、2020年6月から事業を開始しました。

米国バイオ化学ベンチャー「アネロテック社」の技術を活用した再資源化技術は、ペットボトルを含むプラスチック全般を再資源化。また、従来のケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理できるため、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制も可能にします。

新会社は、プラスチック課題解決に貢献すべく、2027年の再資源化技術実用化を目指しています。



工程フロー

ヘリウムの安定供給

先端技術や医療に欠かせないヘリウムは、世界の限られた国のみで産出する希少な天然資源です。当社は、直輸入権益を持つカタル及び米国の2カ国を調達先とし、その確かな調達力を基盤に安定供給体制を確立しています。

2019年、当社は茨城県稲敷郡に国内最大級のヘリウムセンターを建設し、安定供給力をさらに強化しました。当センターは高効率のヘリウム回収設備を導入し、充てん時に発生するロスを従来の8分の1に低減。また、超高純度ヘリウムガス（99.9999%）を上回る最新のガス製造設備も導入しています。国内はもとより中国・東南アジアでも高まるヘリウムの需要に、当社は安定供給で応えていきます。



2019年4月に完成した東京ヘリウムセンター



希少鉱物資源の供給

当社は、1952年、日本で初めてミネラルサンドの取り扱いを開始するなど希少鉱物資源の開発・供給に早くから取り組んでいます。資源メジャーからの安定調達により、ジルコン、チタン鉱石の取り扱い量は国内トップ。オーストラリアに自社鉱山も有し、新鉱区の開発・買収と、採掘後の確実な原状回復により、長期事業体制を構築。

原材料の確かな調達力で、機能樹脂、高性能金属、環境・エレクトロニクス・自動車など多様な業界の生産性向上や新たな製品開発にも寄与しています。



環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

当社が開発・製造する「ハイドロカット®」は、燃焼時にCO₂を発生しない水素ガスをベースに炭化水素系ガスを混合し、より性能を高めた環境対応型溶断用混合ガスです。従来のアセチレンと比較してCO₂の排出量を約70%削減。安全性や作業性に優れ、逆火、煤、放射熱を軽減。鉄鋼、造船、建設、自動車などの幅広い業種で作業環境の改善に貢献しています。



ハイドロカット®

フロンを一切使用しない「ノンフロングラストブロー」

当社のグループ会社であるエヌ・ケイ・ケイ(株)は、オゾン層を破壊するフロンを一切使用しない「ノンフロングラストブロー」を開発。一般的な代替フロン「HFC-134a」は、オゾン層を直接破壊しないものの、地球温暖化係数は1430と極めて高いのに対し、「ノンフロングラストブロー」は、1以下を実現。本製品は地球環境に優しい製品として2007年「地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しています。



ノンフロングラストブロー

品質保証

当社は商社であると同時にガスメーカーでもあり、自社製品として出荷するガスの品質には万全を期しています。お客さまが要求されるグリーン調達基準に基づき、商品部及び品質保証部が協働でその対応に取り組んでいます。さらにその運用に関しては、例えば産業ガスについては中央研究所が分析面などでサポートする体制を整えています。また、当社グループのセパレートガスプラントは、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001認証を取得し、高水準の品質管理体制を構築しています。

安心・安全な食料の提供

当社は、安心・安全な食料の提供を通して、健康で豊かな暮らしに貢献しています。国内外のネットワーク、ガスを活用した鮮度保持や食品加工技術など、当社ならではの強みを活かして、食料の調達から販売まで一貫した供給体制を構築。冷凍野菜、冷凍水産品、冷凍肉製品、健康食品など幅広い商品を市場へ供給しています。また、世界最大の種豚会社PIC社と提携し、高品質な種豚を日本の生産者に供給。さらに最新の養豚システムを提供し、安全でおいしい豚肉の生産を支えています。



冷凍食品ブランド「FOODS LAND(フーズランド)」



ケンボローポーク



重要課題4

ガバナンスの強化

経営の健全性を確保するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの体制を整え、従業員一人ひとりの意識を高めています。

業務執行・監督体制

取締役会

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役12名（内2名は社外取締役）で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

執行役員制度

当社は、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っています。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しています。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しています。

取締役・執行役員合同会議

当社は常勤取締役、執行役員及び常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っています。

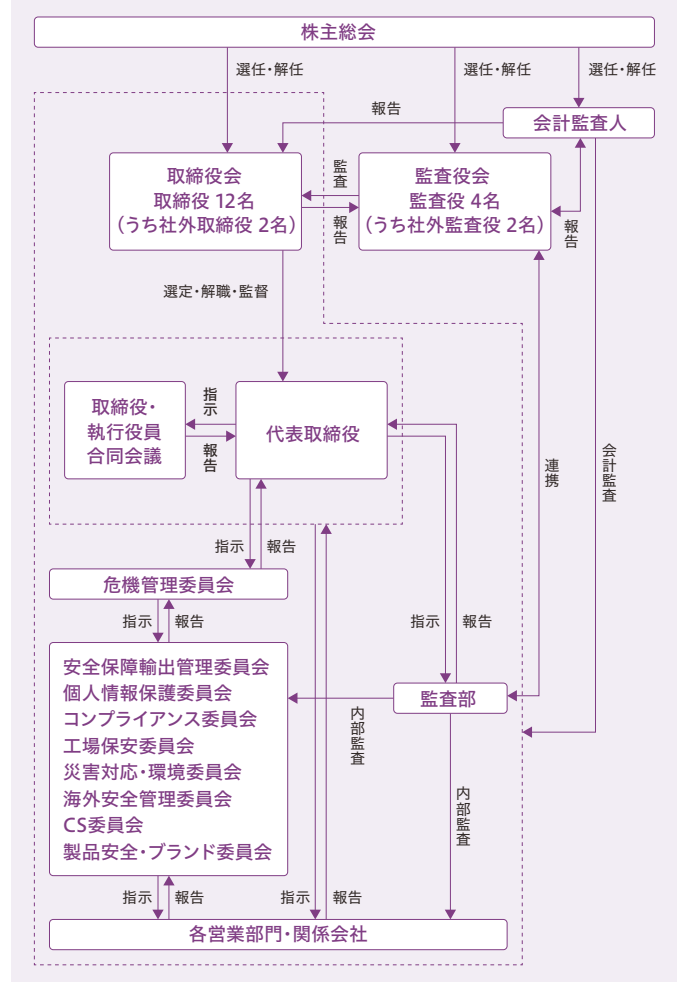
監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しています。常勤監査役は全ての取締役会及び取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしています。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しています。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/governance.pdf>

役員一覧はこちら

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/company/company03-02.html>



リスク管理体制

当社グループでは企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在ないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的で開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的で開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されています。

個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
災害対応・環境委員会	災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。

企業不祥事の発生阻止に向けては1998年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図り、グループ全体でコンプライアンス意識の向上を図ります。また、「イワタニ企業倫理綱領」は、昨今の企業を取り巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っています。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しています。

また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置及び再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内及び社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応いたします。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施及び受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員（公共団体・独立行政法人・外郭団体など）に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員への周知徹底に努めています。



重要課題5

活力ある職場づくり

関連するSDGs



当社の持続的成長・発展のためには、社員一人ひとりが個の能力を最大限に発揮することが必要不可欠です。個を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めています。

人事制度

当社の人事制度は「人間性尊重と能力の完全発揮」という理念のもと、加点主義に基づき、資格や世代にかかわらず適材適所を実現し、社員と組織双方の挑戦意欲とパワーを最大化する制度です。より高い目標達成に向け邁進、挑戦する人材を評価・処遇しています。

人材育成・教育制度

当社は社員の能力向上が企業発展の要であると捉え、個々の能力開発を様々な形で支えています。「階層別」に加え「目的別」「他流試合型」などの集合研修、「海外留学派遣」や通信教育講座など社員の成長過程や目的に合わせた研修メニューを整え、常に改善を図っています。特に入社後1年間は重要な時期と捉え、寮での共同生活など多角的に新入社員教育を行っています。



カリフォルニア大学バークレー校での長期留学

社員の健康保持・増進

人材が最も重要な資産であるという考えのもと、安全な労働環境の確保や社員の健康維持支援の取り組みを実施しています。メンタルヘルス対策の観点から年に1回ストレスチェックを実施するほか、健康保持のため勤務時間中の全面禁煙を就業規則へ明記するなどの取り組みを行っています。また、水曜日をノー残業デーと設定し定時退社を促すほか、就業時間管理ツールとしてPCシャットダウンシステムを導入し、社員の適正な勤怠管理を図ると同時に、業務の効率化などの働き方改革を進めています。

ダイバーシティの推進

多様な人材を適材適所に配置し、個の能力を最大限に発揮させることが会社の発展に不可欠と考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。仕事と家庭の両立支援・キャリア継続支援などの女性活躍推進や、海外駐在員に加えてナショナルスタッフ向けの研修も充実させ、グローバル人材のさらなる活躍支援を行うなど、多様性を活性化しています。

具体的な取り組み

- 多様な人材を受け入れる風土醸成
- 女性の活躍推進
- 育児や介護との両立支援
- グローバル人材の活躍支援等

出産・育児・介護への取り組み

社員が仕事と家庭を両立できる環境整備を進めています。育児関連では、法定期間以上の育児休業制度に加え、早期復職支援手当、育児サービス補助などサポート体制を充実させ、厚生労働省より「子育てサポート企業」の認定を受けています。介護関連では、介護休業取得可能期間を法定の倍にするなど、両立支援に力を入れています。



次世代認定マーク (愛称:くるみん) の取得

福利厚生制度

当社は、社員が心身ともに健康で安心して働くことができるように以下の各種福利厚生制度を整備しています。



様々なクラブ活動でオフタイムの充実を図り、コミュニケーションの場としても役立っています。

リフレッシュ休暇、メモリアル休暇、配偶者出産休暇、その他休暇(結婚、忌引、妊娠、看護、介護)、早期復職支援手当、育児サービス利用補助、財形貯蓄制度、持株制度、住宅資金貸付制度、借上社宅制度、転勤者子女入園・入学金補助制度、遺児等奨学金制度、単身赴任者帰宅旅費補助、災害・傷病見舞金、海外駐在員への危機管理サービス・医療補助制度、各種クラブ活動支援、企業型確定拠出年金(DC)制度、会員制福利厚生サービスなど

労使関係

当社は「労使の信頼関係なくして企業の発展はありえず、社員の生活向上と企業の発展は表裏一体の関係にある」との認識に立ち、良好な労使関係の構築に努めています。労使の協議の場を設置し、労使の懸案事項や働きやすい職場環境の整備などについて協議しています。



労使共同宣言30周年

社会貢献活動

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

NHK交響楽団の活動に協力

NHK交響楽団の事業目的である、「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」に賛同し、特別支援企業として全国及び海外でのN響の活動に協力しています。なかでもその柱になっているのが、東京、大阪で行われるクラシックコンサート「N響“夏”」で、2019年に東京公演は33回目(協賛)、大阪公演は30回目(主催)を迎えました。



当社が特別支援を行う「NHK交響楽団」

アジアでの溶接技術向上と普及を支援

溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2019年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテストの様子

住みよい地球～全国小学生作文コンクール

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施しています。10回目を迎えた2019年は全国687校より6,163作品と過去最多となるご応募をいただきました。



スポーツ振興を通じて社会に貢献

2017年4月に陸上競技部(女子駅伝チーム)を創部しました。監督には、これまで数多くの長距離ランナーを育成してきた廣瀬ひさかず氏を招聘。さらに2019年1月にはアテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんをアドバイザーに迎えました。日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、全日本実業団女子駅伝へ出場し、優勝争いのできるチームを目標にしています。



岩谷産業陸上競技部

技術振興活動(岩谷直治記念財団/岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成)

岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上及び国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成及び奨励、国際交流の推進のための援助並びに人材育成に関する事業を行っています。

岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成

エネルギー及び環境に関する優れた研究に対し、毎年55件程度で、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2019年度は58件、総額1億1,497万円の助成を決定いたしました。2019年度までの累計で、助成金受領者は895名、助成金額は17億9,772万円となりました。また、2019年度のエネルギー及び環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、京都大学が受賞。東アジア及び東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では17名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計はのべ534名、7億9,613万円となりました。



第45回(平成30年度)
岩谷科学技術研究助成金受領者

環境マネジメントの推進

当社は環境活動にグループをあげて取り組んでいます。より大きな成果をあげるために、組織や体制の強化を図り、また、従業員の意識の向上にも力を注いでいます。その結果、2019年度も着実な成果をあげることができました。

環境方針

岩谷産業 環境方針

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、紙産物など広範な事業を展開しています。

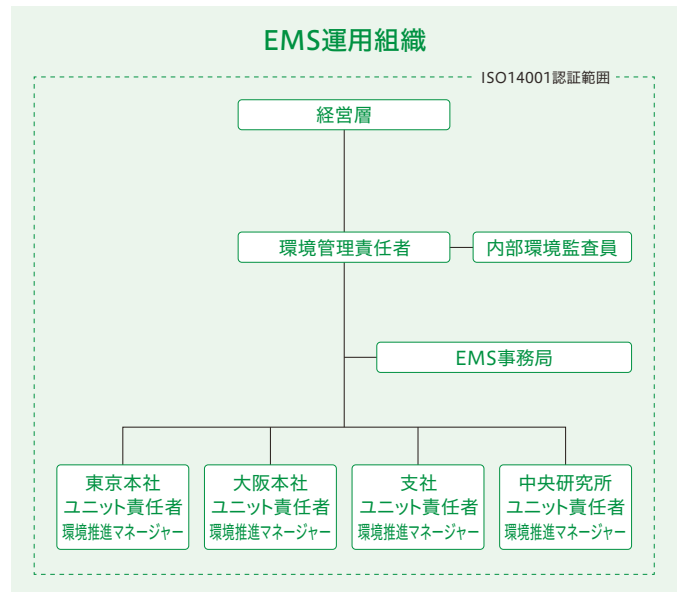
当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に開き、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

- 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、水素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO₂フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
- 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
- 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
- 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
- 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

2020年4月1日
岩谷産業株式会社
代表取締役 社長執行役員
尚島 寛
Iwatani

環境マネジメントシステム

当社は、東京・大阪両本社、全支社、並びに中央研究所でISO14001認証を取得（人員の7割強をカバー）し、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。



社員の環境意識向上のため、年度初めの環境教育以外に、新入社員研修・管理職研修やe-ラーニングでの環境教育を実施しています。環境関連法規（毒劇法、安衛法、廃棄物処理法、省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出・抑制法等）について2019年度は不遵守事例はありませんでした。内部環境監査は、年2回（2019年9月、2020年2月）、全ユニットを対象に実施し、不適合に対しては改善を行いました。また、2019年10月には高圧ガス保安協会による更新審査を受審し、運用状況は良好との評価を受けました。

2019年度環境活動結果／2020年度環境目標

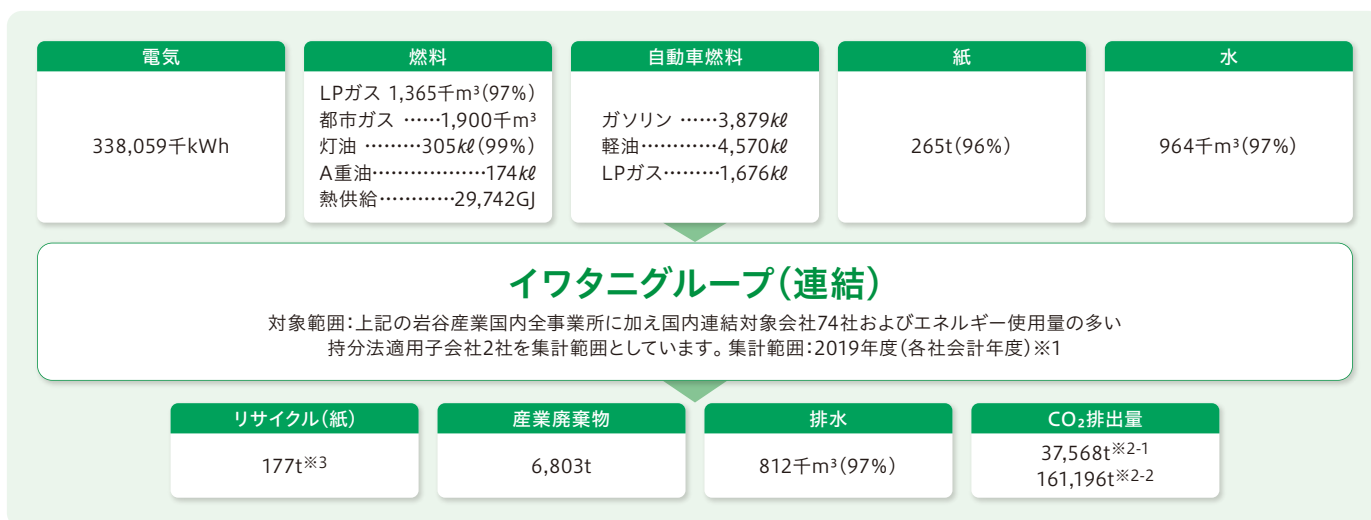
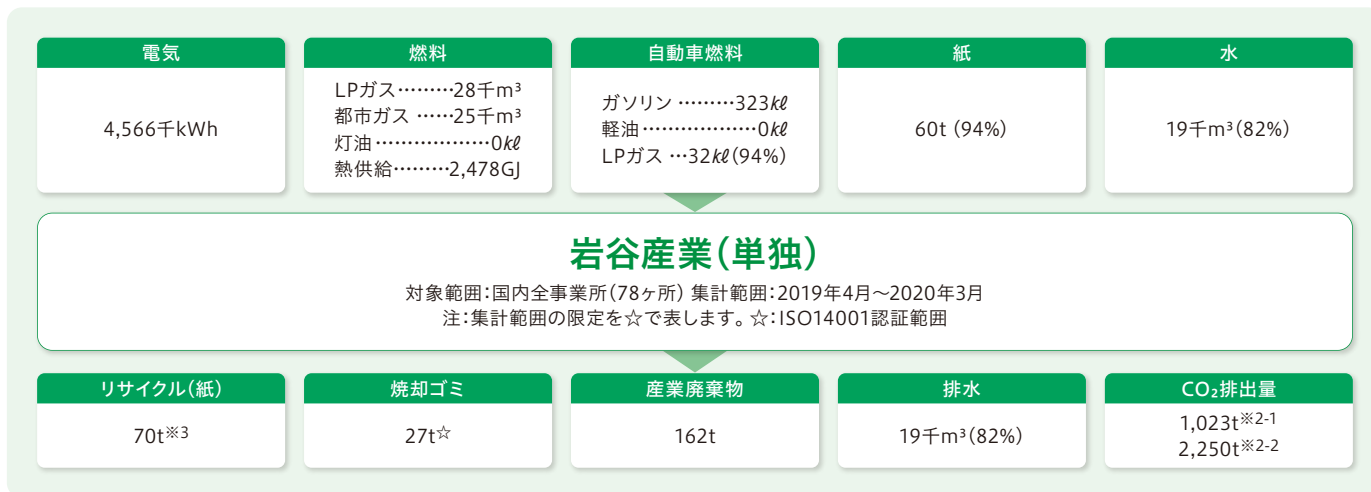
当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2019年度の実績、2020年度の環境目標は以下の表の通りです。2019年度は「環境良品の普及拡大」及び「改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減」以外の5項目の環境目標について目標を達成することができました。

No.	項目	2019年度環境目標・実績		達成度	2020年度環境目標
		目標	実績		
1	環境良品の普及拡大	80ポイント	74ポイント	△	環境良品の普及拡大 80ポイント
2	環境活動の推進	10,000ポイント	10,741ポイント	○	環境活動の推進10,000ポイント
3	営業車等の環境負荷の削減:低公害車配備	25台	29台	○	営業車等の環境負荷の削減 低公害車配備 25台
4	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規の違反事項なし	○	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底
5	改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減	輸送時のエネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の効率改善1%)	輸送時のエネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の7.3%増)	×	改正省エネ法に基づく環境負荷の削減 使用効率の改善 (5年度間(2016~2020)平均の効率改善1%)
6	改正省エネ法事業者(企業)単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の効率改善1%)	全社対象エネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の効率改善3.1%)	○	
7	焼却ゴミ排出量の削減	1%削減(3年度間(2016~2018)平均排出量比)	20%削減(3年度間(2016~2018)平均排出量比)	○	焼却ゴミ排出量の削減 1%削減 (3年度間(2017~2019)平均排出量比)

達成度: ○…100%達成/△…60%以上達成/×…達成率60%未満

マテリアルバランス

当社の環境に与える影響の全体像を表すのが「マテリアルバランス」です。2003年度より当社グループ国内連結対象企業の環境負荷について調査を開始し、結果を公表しています。今後投入する資源・エネルギー量や廃棄物量、エネルギー起源CO₂排出量等を削減していくことにより、事業活動における環境効率の改善に努めてまいります。



注1:推計値が含まれる場合には、公表値に占める実測値の割合を()内に併記しています。 ※1:過去のマテリアルバランスについては、当社ホームページをご覧ください。http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr02-4.html ※2-1:事業者自らの温室効果ガスの直接排出分 ※2-2:他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出分 ※3:紙のリサイクル量には、新聞・雑誌・包装紙などの事業用途以外の紙資源が含まれています。

「グループEMS推進責任者会議」

2001年度よりISOを認証取得している主要子会社・関係会社(8社)を中心とした「グループEMS推進責任者会議」を定期的開催し、グループの環境管理体制の強化を図っています。(海外ISO14001認証取得会社は10社)

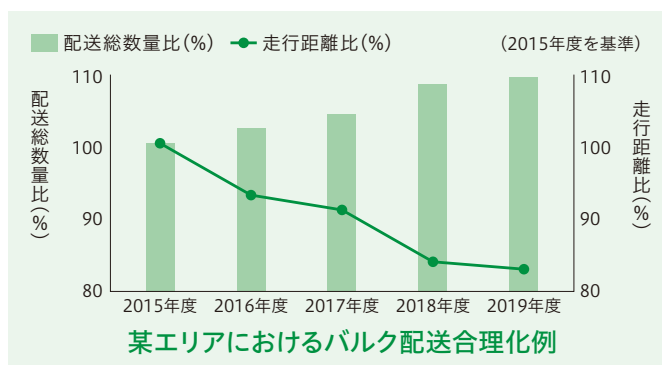
輸送効率改善によるCO₂排出削減

当社のLPガス事業は輸入から小売まで一貫した供給体制を持ち、一般家庭、業務用のLPガス配送も自社グループが担っています。配送部門はトータル配送品質ナンバー1にこだわり、お客さまとの接点対応品質向上を追求しています。

LPガスはCO₂の排出が少なく、地球に優しいエネルギーですが、当社は配送時におけるCO₂の排出削減にもこだわっており、全国の各地域で配送の合理化も継続しています。

例えば同業者と一体となった配送効率化では、配送数量を増やして車両の走行距離を減らす等CO₂の排出削減に貢献しており、拘束時間短縮による配送員の労働環境改善も実現しています。

その他の環境データはこちら <http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr02-4.html#5>



財務ハイライト

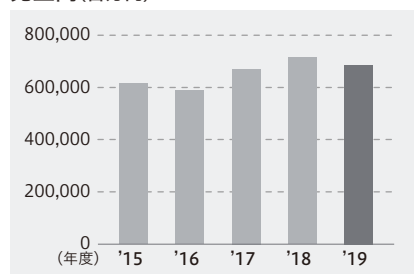
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業年度					百万円
売上高	¥ 616,201	¥ 588,045	¥670,792	¥715,085	¥686,771
売上総利益	154,055	161,592	168,027	170,613	176,259
営業利益	20,496	25,038	27,193	26,456	28,728
経常利益	21,584	26,834	29,407	29,952	32,270
税引前当期純利益	20,781	26,781	29,040	29,438	32,197
親会社株主に帰属する当期純利益	12,365	16,546	17,577	19,221	20,994
包括利益	8,281	22,498	23,102	15,955	20,780
投資※1	24,830	33,313	26,205	33,232	34,639
減価償却費	14,566	16,212	16,326	17,098	18,394
研究開発費	1,173	1,302	1,912	2,428	2,494
営業活動によるキャッシュフロー	36,101	37,240	28,510	39,117	40,264
投資活動によるキャッシュフロー	△25,088	△30,395	△26,427	△23,693	△30,885
財務活動によるキャッシュフロー	△9,969	△8,128	△6,332	△13,614	△3,587
事業年度末					百万円
総資産	404,479	434,690	453,518	457,603	469,715
固定資産	228,601	250,226	262,315	259,768	265,942
有利子負債	136,514	135,287	132,057	126,359	126,577
ネット有利子負債	113,205	113,609	113,823	106,411	101,052
純資産合計	124,583	144,879	165,901	173,986	191,152
1株当たり情報※2					円
親会社株主に帰属する当期純利益	251.24	336.22	357.2	390.62	426.63
純資産	2,332.17	2,731.38	3,138.11	3,361.91	3,703.65
年間配当金	40	40	55	65	95※3
財務指標					%
売上高営業利益率	3.3	4.3	4.1	3.7	4.2
ROE	11.1	13.3	12.2	12.0	12.1
ROA	5.3	6.4	6.6	6.6	7.0
自己資本比率	28.4	30.9	34.0	36.1	38.8

※1:有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しています。

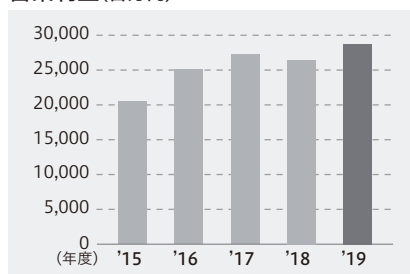
※2:1株当たりの数値は2017年10月の株式併合(5株→1株)の影響を考慮した金額で表示しています。

※3:記念配当20円を含む

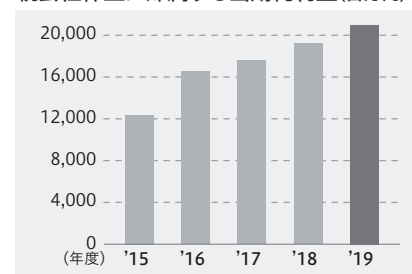
売上高(百万円)



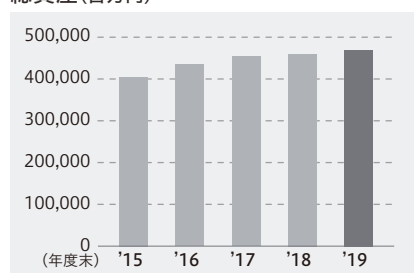
営業利益(百万円)



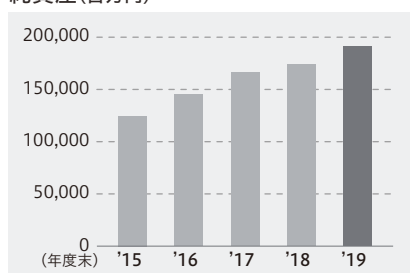
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



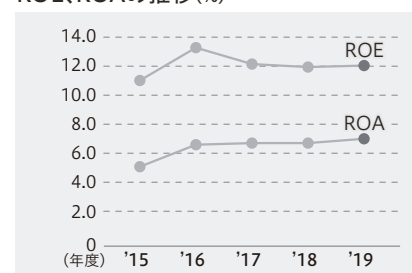
総資産(百万円)



純資産(百万円)



ROE、ROAの推移(%)



会社データ

(2020年3月31日時点)

会社概要

商号	岩谷産業株式会社		設立年月日	1945年2月2日	
本社	大阪本社：〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社：〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711				
役員一覧	代表取締役会長兼CEO 牧野 明次 代表取締役副会長 渡邊 敏夫 代表取締役社長執行役員 間島 寛 取締役 副社長執行役員 堀口 誠	取締役 専務執行役員 岩谷 直樹 取締役 専務執行役員 太田 晃 取締役 専務執行役員 渡邊 聡 取締役 専務執行役員 大川 格 取締役 専務執行役員 齊田 吉治 取締役 常務執行役員 津吉 学	取締役 ※1 村井 眞二 取締役 ※1 森 詳介 監査役 尾濱 豊文 監査役 福澤 芳秋 監査役 ※2 堀井 昌弘 監査役 ※2 篠原 祥哲		
資本金	35,096百万円 (2020年10月9日時点)	従業員数	9,849名(連結)		
ホームページ	http://www.iwatani.co.jp/				

※1の取締役は社外取締役であります。
※2の監査役は社外監査役であります。

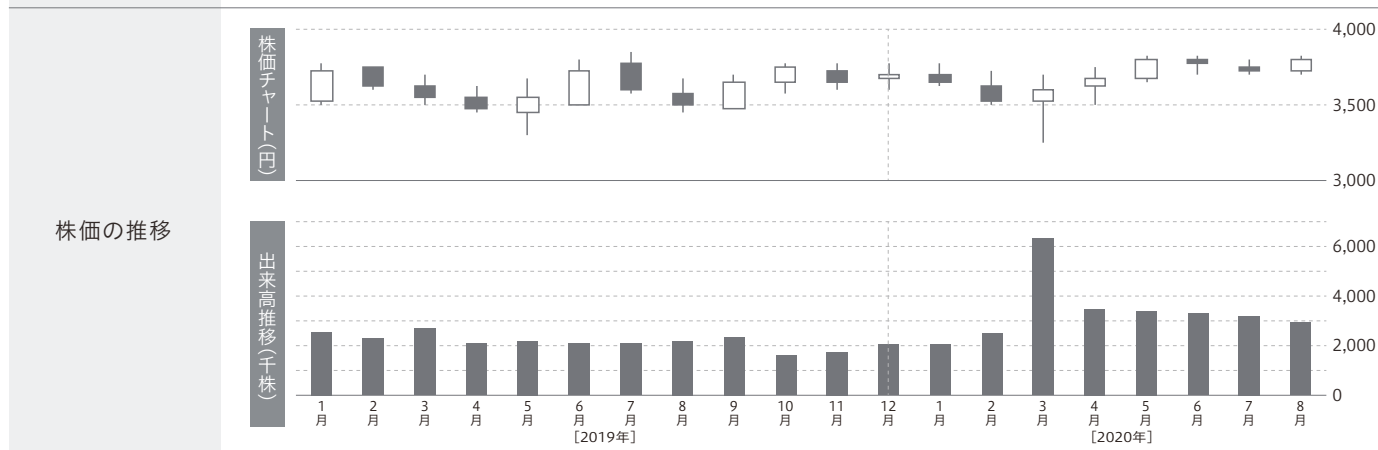
(2020年6月25日時点)

株式の状況

上場証券取引所	東京 市場第一部	発行済株式総数	49,263,643株(自己株式1,009,362株を除く)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,414	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,008	4.08
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.71
有限会社テツ・イワタニ	1,300	2.64
株式会社りそな銀行	1,177	2.39
岩谷産業泉友会	944	1.92
日本生命保険相互会社	898	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	889	1.81
イワタニ炎友会	805	1.64



(注)持株比率は、自己株式(1,009,362株)を控除して計算しております。

- 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
- イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

Iwatani

岩谷産業株式会社

大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-6-4 TEL(06)7637-3131
東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋 3-21-8 TEL(03)5405-5711



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。

発行日 2020年10月



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。